

## 目 次

問題の所在 .....	1
第1章 租税法律主義と租税公平主義の原則 .....	4
第1節 租税の定義・機能・根拠 .....	4
第2節 租税法の基本原則としての租税法律主義 .....	7
第3節 租税法の基本原則としての租税公平主義 .....	29
第4節 小括 .....	31
第2章 租税行政庁による行政解釈の必要性とその存在形式等 .....	33
第1節 租税法規における法解釈の必要性及び必然性 .....	33
第2節 租税行政庁による行政解釈の存在形式 .....	40
第3節 小括 .....	49
第3章 法人税に関する行政解釈の統制という視点 .....	51
第1節 法人税法上の収益・費用に係る基本規定 .....	51
第2節 契機となった法人税に関する裁判例 .....	96
第3節 小括 .....	101
第4章 租税に関する政令の現状と統制の必要性 .....	103
第1節 行政立法(委任立法)一般の議論 .....	103
第2節 租税行政立法の議論 .....	108
第3節 法人税法 65 条の租税法律主義適合性 .....	110
第4節 法人税法 65 条を根拠とする政令の授權法律適合性の問題 .....	120
第5節 政令の規定内容の十分性 .....	134
第6節 行政立法に対する司法統制(行政訴訟による裁判的統制) .....	140
第7節 小括 .....	144
第5章 税務通達の現状と統制の必要性 .....	146
第1節 税務通達の拘束力 .....	146
第2節 税務通達の諸機能 .....	160
第3節 税務通達の必要性等 .....	168
第4節 「税務行政」＝「通達行政」という批判とその理由 .....	170
第5節 租税法律主義適合性が問題となる法人税に関する通達 .....	175
第6節 通達に対する司法統制(行政訴訟による裁判的統制) .....	209
第7節 小括 .....	210
第6章 統制手段としてのパブリックコメント制度 .....	213
第1節 行政解釈に対する統制のあり方を巡る視点 .....	213
第2節 パブリックコメント制度の概要等 .....	214
第3節 パブリックコメント制度の魅力 .....	224

第4節	パブリックコメント制度の制度上の問題点.....	230
第5節	パブリックコメント制度の運用上の問題点.....	238
第6節	個別案件の分析結果から析出される運用上の問題点.....	296
第7節	小括.....	300
第7章	連邦行政手続法の告知コメント手続と租税行政.....	302
第1節	APAの規則制定手続の概要.....	303
第2節	米国連邦税に関する規則と規則制定手続.....	315
第3節	財務省規則への司法敬讓問題.....	317
第4節	米国財務省又はIRSの説明に対する疑問と規則制定に関わるインセンティブ... 333	
第5節	Mayo判決(2011年)の検討.....	349
第6節	Mayo判決とAuer原則.....	376
第7節	小括.....	389
第8章	米国財務省等が利用する暫定規則を巡る諸問題.....	392
第1節	暫定規則の概要等.....	392
第2節	告知コメント手続を経ずに暫定規則を発行することが認められる根拠.....	394
第3節	暫定規則に対する敬讓問題.....	399
第4節	暫定規則の有用性.....	400
第5節	小括.....	401
第9章	現行パブリックコメント制度の改善策の提案.....	404
第1節	提案の方向性.....	404
第2節	制度上の問題点と改善策.....	406
第3節	その他の改善策等.....	420
第4節	小括.....	435
結語	.....	437